

# 私立 早稲田大学

プログラムの名称：異文化共生社会で生きる力を養う実践活動

-- 国際感覚と現場感覚を兼ね備えたグローバル・リーダーの養成

プログラム担当者：法務研究科教授・学生部長 島田 陽一

キーワード

- 1．異文化共生 2．協働 3．人間的成熟 4．国際感覚  
5．グローバル・リーダー

## 1．大学の概要

早稲田大学は、1882（明治15）年に創設されて以来、本学の教旨にある建学の理念「学問の独立」「学問の活用」「模範国民の造就」に沿って教育研究の改善・改革に努め、学生のための大学、社会へ貢献することを通して存在感の高い大学づくりを目指している。そして、21世紀を迎えるにあたり、建学の理念を再構築し、建学時の三大教旨を現代社会に即した3つの目標「独創的な先端研究への挑戦」「全学の生涯学習機関化」「地球市民の育成」に置き換え、これを「第二の建学」と称し改革を推進している。

本学は、この三大教旨の実現のために、教育研究の新たな飛躍に向け、高等教育をめぐる世界的な動向・環境の変化に柔軟に対応し得る教育研究体制の構築を行っている。そして、「アジア太平洋地域における知の共創」をスローガンに、国際性をもった教養人の育成を目指した教育を進め、世界の大学と競争し協調し合える大学として発展することを目指している。

## 2．本プログラムの概要

2,300人を超える私学最多の外国人留学生数を誇る本学特有の、国際性豊かで多様性に富んだ環境を生かし、学生がこれからの「異文化共生社会」で生きる力を育むため、日本人学生と留学生が寮生活や課外活動などの非定型の学習の場で協働しながら切磋琢磨する過程で、互いに育み合い、人間的成熟を遂げていくことのできるプログラムを提供する。

具体的には、日本人学生と留学生の異文化共生（混住）型の学寮における独自の全人教育プログラム、地域の教育現場におけるアウトリーチな国際理解促進活動、地方や海外のフィールドワークの現場における世代や文化的背景の異なる人々との協働体験などである。

学生同士の協働の過程で、国際感覚や国際的知見の涵

養、異文化適応能力や異文化環境におけるリーダーシップの育成、新たな社会認識への目覚めなどが促され、将来、異文化共生社会を逞しく生きることのできるグローバル・リーダーたり得る人財を養成する。

## 3．本プログラムの趣旨・目的

本学では、学生一人ひとりが健全な学生生活を送る中で自立した人間へ成長することができるよう、課外活動支援（学生生活課）、経済支援（奨学課）、キャリア形成支援（キャリアセンター）、心身両面での健康支援（総合健康教育センター）など、学生部とその外局が連携を取りながら、学生に対するトータルケアの実現に向けて一丸となって取り組んできた。

そのような従来型の支援に加え、私学で最多の留学生数を誇る国際性豊かな本学のメリットを最大限に生かし、異文化交流を基本とした新しいスタイルの学生支援を展開する機関（学生部外局）として、国際コミュニティセンター（International Community Center、以下「ICC」とする）を2006（平成18）年6月に設置した。

本学が目指す新しい学生支援「異文化共生社会で生きる力を育む実践活動」は、ICCを軸に、本学学生部の総力を結集して実践するものである。

ICCでは、異文化共生型キャンパスにおける異文化交流という課外活動を通して、学生の国際感覚や国際的知見を醸成することを目指し、学生の成長支援に取り組んでいる。現在、本学には2,300人以上の留学生が在学し、その出身国は86カ国にも及ぶが、留学生が特定の学部や研究科に集中していることから、50,000人以上の日本人学生が日常的に彼らと交流する機会は少なく、互いに交流の機会を望みながら、それが果たせない状況があった。

ICCではその状況を打破すべく、国籍や文化の枠を越えたダイナミックな異文化交流による相互理解促進

の機会を提供することを第一義的使命として、開設以来1年間で131の異文化交流イベントを開催し、延べ4,500人以上の学生・教職員が参加した実績を誇る。

開設以来、主にキャンパス内で展開してきた「共生・共育」を目指した学生支援の実績と成果を踏まえ、2007（平成19）年度以降は新たにICCを軸に、学生部関連箇所との連携の下、学生が様々な「異文化共生」体験を通して、国際感覚や社会性を育み、人間的な成熟を遂げるための正課外の実践的教育活動を展開していく。

その際、校友や地域コミュニティなど、本学が長年にわたり蓄えてきたヒューマン・リソースを活用することで、学生を主軸とした異世代間交流の機会も創出する。経験豊富な社会人との多面的な人間関係を構築し、多様なバックグラウンドを持つ人々と協働する体験を通して、学生が人間としての経験値を高め、確固たる職業観を醸成し得る環境を提供し、さらに地域と密着した生きた体験学習から現場感覚を身に付けた学生が、その経験を学術的に体系付けて理解する道筋をつけていきたい。留学生との協働により国際的視野を身に付けた学生が、地域社会での多様な体験を通じて新しい社会認識に目覚め、社会人となる自信を持てるようになることを目的に、「異文化共生社会で生きる力を養う実践活動 国際感覚と現場感覚を兼ね備えたグローバル・リーダーの養成」として、下記の3つを柱とし、学生支援活動を展開していく（全体像は図1参照）。

（1）異文化共生型（混住型）学寮における全人教育プログラム（residential education）

2008（平成20）年4月から2つの学生寮（田無寮と東伏見寮）を地方出身の日本人学生と海外出身の留学生の混住寮とする。故郷を離れての東京暮らしで、孤

独感にさいなまれがちな留学生と日本人学生が、共同生活を送る中で互いに友情を育みながら孤独感を解消し、学生の「引きこもり」などを未然に防ぐことが期待される。さらに、異文化共生型の混住寮において、学生同士が互いに切磋琢磨し合い、文化的摩擦を乗り越える過程で、国際感覚や精神的な逞しさはもちろんのこと、異文化や多様性を受容する協調性も養うことができる。

また、学生部の総力を結集し、さらに専門家の協力を得て、寮生に対するオリジナルの全人教育プログラムを開発し、実践する。内容的には、学生の人間力を高め、精神面での自立を促すために必要不可欠な要素として、異文化理解促進、コミュニケーション能力・社会適応能力・メンタル・タフネスの向上、予防医学的見地からの栄養指導・健康指導、職業観・キャリア形成志向の形成などを盛り込む予定である。

パイロットプログラムとしてまずは2つの寮で実践し、教育効果を検証しながら改良を重ね、4年以内に完成された形にもっていく。今後10年以内に、5,000人の留学生の受け入れを目指す本学としては、多くの学生を収容し得る大規模な寮の確保を急務としている。近い将来、それが実現した際に、すべての寮において、今回開発する教育プログラムを実践し、寮生活の中で多くの学生を育てていくことを視野に入れている。プログラムのデジタルコンテンツ等をパッケージ化し、e-learningの形でも提供できるようにし、最終的には、他大学の寮における教育活動にも有効活用可能な、汎用性の高い内容にすることを目指している。

さらに、寮生同士でテーマを決めて、テーマごとに協働するグループワークを課すことも考えており、単なる住まう場所にとどまらない、「共生・共育」の場としての真の意味での「学寮」を作り上げ、将来のグローバル・リーダーたり得る人財の育成を目指す。

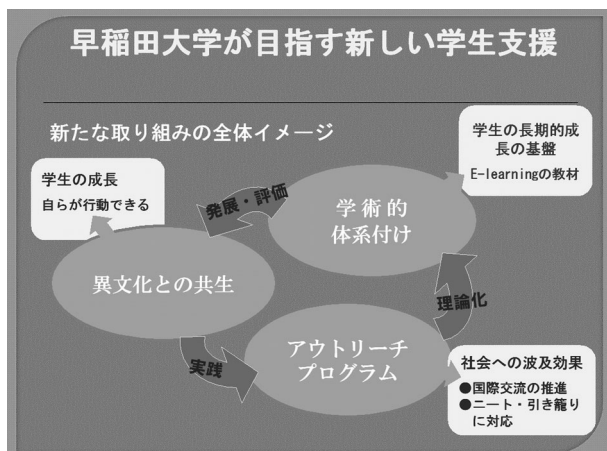


図1 早稲田大学が目指す新しい学生支援イメージ

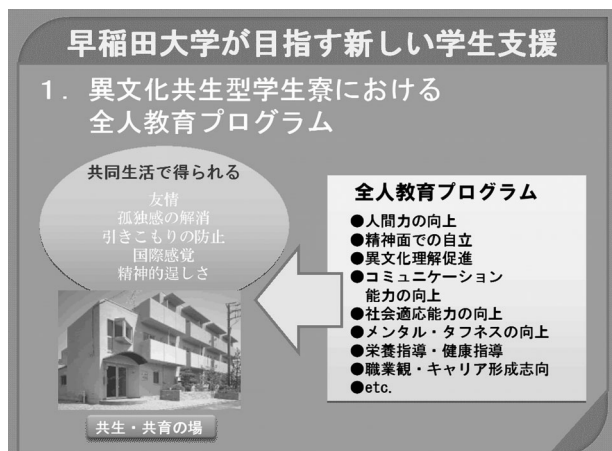


図2 全人教育プログラムのイメージ

(2) 地域や地方におけるアウトリーチ・プログラム  
(キャラバン活動)

人間は他者に対する貢献を通じて、自らの価値や自己効力感を見出し、社会の中で生きる自信を持つことができる。その自信を学生時代に身に付けさせ、社会へ踏み出す動機付けを行うため、地域や地方の学校での教育支援活動への参加を促すシステムを構築する。

具体的には、留学生と日本人学生でグループを作り、周辺地域や地方の中学校や高校などの教育現場に直接出向き、ゲストスピーカーとしてレクチャーする活動を行わせる。国際理解の生きた教材として、留学生の母国の教育問題、社会問題、経済事情、労働事情などについて紹介し、「生きること」「働くこと」の意義について、生徒と意見交換をする機会を設ける。

その際、現場での言葉の壁を低くするため、事前準備の段階から日本人学生と留学生が協働する形をとる。その過程で日本人学生自身が他国の事情を深く知ることにより、自らを取り巻く社会や環境を見つめ直す機会を得ることにつながる。また、この活動を通して、生徒たちの異文化理解を促進させ、かつ今日的課題に

対する問題意識を植え付けるという貢献も達成することができる。

他者に対して貢献し (service learning)、影響を与えることができたという手応えは、活動に参加した学生の自己効力感を高める有効な機会となる。

さらに訪問先の生徒たちがこの体験を通して、「生きること」や「働くこと」に対する問題意識を持ち、将来の生活やキャリアを意識するきっかけを与えることは、将来的なニート・フリーター予備軍の増加に歯止めをかけるという、社会への波及効果をもたらすことも期待される。

このアウトリーチ・プログラムは、都内近郊の学校に対しては、年間を通して行うが、さらに授業休止期間中には、地方や海外の中学校・高校に泊りがけで出向く機会も設ける。その際、本学が所有する地方のセミナーハウスや全国の校友会組織並びに平山郁夫記念ボランティアセンターと提携関係にある国内外の地域を拠点に、留学生と日本人学生が合宿形式で1~2週間程度の共同生活を送る形をとる。主に混住寮に入居できない学生たちの参加を促し、異文化共生の経験を

図3 教育支援体験型アウトリーチ・プログラム

図4 就業体験型アウトリーチ・プログラム

表1 アウトリーチ・プログラム実施内容計画

プログラム例	内容	近隣地域	地方海外
学校訪問	中学校や高校の国際理解教育の現場に出向き、留学生の母国の事情を紹介し、生徒たちとディスカッションを行う	○	○
生産現場体験	地方や海外の生産の現場で活動する人々と世代の枠を越えて協働する		○
社会奉仕活動	雪下ろしや里山作りの手伝いなど、地元の人々に対する奉仕活動を協働で行う		○
異文化共生・協働体験	日本人学生と留学生が合宿形式で寝食をともにしながら協働作業を行う		○
伝統工芸・文化財見学	その地方や国ならではの伝統工芸や文化財などを実地見学し、保護や伝承の実態を知り、そこに関わる人々の姿に触れる		○

与える。学校訪問以外にも、その土地ならではの生産活動の現場（地場産業の工場や農場など）での就業体験を積む機会を学生に提供し、世代の異なる地元の人々と協働、共生する体験を通して、社会的に働くこと（social service）の実感を植え付けることができる（表1参照）。

### （3）活動体験に学術的体系付けを行うための学習機会の提供

学外のフィールドでの実践を通して学んだことを学術的に体系付けて理解していくために、文化人類学や異文化コミュニケーションなどの専門性を持った教員から学ぶ機会をオープン科目（全学共通設置科目）として提供する。ICC客員教員として新規に雇用する教員が、混住型の学寮における教育プログラムの構築や実行管理、地域や地方での活動の企画・運営を担い、さらにICCが日常的に実施する異文化交流プログラム・イベントについても専門家の視点から体系化し、異文化理解を通じた学生の長期的な成長を促す仕組みを導入する。

## 4 . 本プログラムの独自性（工夫されている内容）

日本人学生と留学生が混住寮の中で共生する環境を作る。その中で専門家の監修による独自の全人教育プログラムを実践する。さらに、学生がグループごとに自らテーマを設定し、課題に取り組むプログラムを課す。

学生を地域や地方での教育支援活動を通して社会貢献させる。その際、日本人学生と留学生がグループとなって協働する仕組みを作る。活動への参加呼びかけから実施に至るまで、日英両言語で対応することにより、従来、言葉の壁のために課外活動への参加機会を得にくかった留学生の参加率を向上させる。さらに、国内外の様々な生産活動の現場において、学生が世代やバックグラウンドの異なる人々との協働体験を通して、社会における多様なロールモデルを目の当たりにする機会を提供する。

活動の背景にある思想、文化、歴史を座学で学んだ上で実践に臨み、実践で学んだことを振り返り、学術的に体系付けて理解する機会を学生に与える。

## 5 . 本プログラムの有効性（効果）

異なる文化的背景を持つ学生同士が、多様な価値観

と個性をぶつけ合い、葛藤の中から何かを学び取る過程で、グローバル社会の中で「共生」していくための訓練ができる。また、全人教育プログラムやグループワークを通して、他者との関わりの中から学生の人間性を育み、生きる力を伸ばし、精神面での自立を促すことができる。

日本人学生と留学生が協働する過程で、諸外国の事情に対する理解を深めることができる。特に、日本人学生に他国との比較の中で自身を取り巻く環境を省見て、新たな気付き（finding）を与える機会を提供する。また、対象となる地域コミュニティに対して、貢献できたという達成感が学生の自信につながり、次の行動を起こす活力になる。さらに、消費活動中心の都会型生活の中で、狭い世界や人間関係の中で引きこもりがちな学生が、現場で汗を流して協働する過程で、実社会で働く人々の根底にある労働観や人生観を知る。その結果、新たな価値観に気付き、感動や共感を持って生き方の指針を得たり、問題意識を抱いたりするようになり、そのことが学生の肉体的成熟につながる。

体験学習がきっかけとなり、座学への興味や新たな学習意欲につながる。また、体験を学術的に整理することで、体験から得た成果をより深く身に付けることができる。



写真1 三重県のファームでの農業・酪農体験

## 6 . 本プログラムの改善・評価

参加者へのアンケートをプログラム参加前、途中、終了後の3段階で実施し、意識の変化から学生の成長の度合いやプログラムの有効性を測る。調査項目については、様々な角度から有効性を測るための項目を社会学や統計学を専門とする教員で組織する調査分析委員会の支援を得ながら構築していく。学生の属性を考慮した分析を行い、学生のモチベーションがどのような体験を通して高まり、自身の成熟を実感するに至るかを詳細に分析し、それを次のプログラム実施の際、

反映させる。また、単純な選択・記述式のアンケートにとどまらず、ヒヤリング調査も定期的を実施し、報告書を年度ごとに作成し、Web上でも公開していく。また、活動状況を映像で記録し続け、最終的に活動報告DVDも制作する。

また、プログラムに参加した学生の進路を卒業後も追跡調査することができるような同窓会組織的なネットワークを構築する。このプログラムでの経験が人生のターニングポイントに、どのような影響を及ぼしたかを検証する機会も設け、長期的なプロジェクトとしたい。

最終的に、4年間のプログラムの集大成として、終了年度には最終報告書を発行し、報告会を兼ねた国際シンポジウムを行い、海外の提携・協定大学からも評価（review）を得る。

## 7. 本プログラムの実施計画・将来性

### (1) 実施計画

本プログラムの今後4年間の実施計画を以下に示す。ただし、2008（平成20）年度以降は、前年までとの変更点のみを記載する。

2010（平成22）年度には、全体の集大成として国際シンポジウムを開催し、最終報告書及び報告DVDを作成する。

#### 学寮での全人教育プログラム

2007（平成19）年度

客員教員（文化人類学や異文化コミュニケーションの専門家）、常勤嘱託及び派遣社員雇用 学内教職員による「プログラム検討委員会」活動開始 プログラム骨子作成 Webサイト等による受験生、学生への広報活動 プログラム詳細決定 デジタルコンテンツ教材、一般教材作成 寮のResident Assistantに対する説明会開催。

2008（平成20）年度

田無寮・東伏見寮等における教育プログラム開始 成果発表会の実施 教育効果の検証 プログラムの見直し。

2009（平成21）年度

田無寮・東伏見寮等における教育プログラム実践（2年目） 成果発表会の実施 教育効果の検証 プログラムの見直し。

2010（平成22）年度

田無寮・東伏見寮等における教育プログラム実践

（3年目） 成果発表会の実施 教育効果の検証 プログラムの見直し。

#### 地域でのアウトリーチ・プログラム

2007（平成19）年度

提携地域との交渉 実施詳細の決定 学生募集説明会開催 参加学生募集・選考 参加学生勉強会開催（必修） 中学校・高校へ派遣 参加学生、受入学校に対する効果の検証 次年度へ向けたプログラムの見直し。

2008（平成20）年度

派遣地域を拡大し、派遣学校数、参加学生とも前年比1割程度増加させる。

2009（平成21）年度

派遣地域を拡大し、派遣学校数、参加学生ともを前年比1割程度増加させる。

2010（平成22）年度

派遣地域を拡大し、派遣学校数を前年比1割程度増加させる。

#### 地方等でのアウトリーチ・プログラム

2007（平成19）年度

地方・海外の受入地域（地元の学校、企業、農家、文化施設等）との交渉 実施詳細の決定 学生募集説明会開催 参加学生募集・選考 参加学生勉強会開催（必修） 地方の受入地域へ派遣 参加学生、受入地域に対する効果の検証 次年度へ向けたプログラムの見直し。

2008（平成20）年度

ボランティアセンターとも連携を取りながら、合宿型アウトリーチ・プログラムを年3回程度実施する。

2009（平成21）年度

ボランティアセンターとも連携を取りながら、合宿型アウトリーチ・プログラムを年3回程度実施する。

2010（平成22）年度

ボランティアセンターとも連携しながら、合宿型アウトリーチ・プログラムを年2回程度実施する。

#### 関連科目の設置（全学共通科目）

2007（平成19）年度

オープン教育センターとの連携による次年度開講の「全学共通オープン科目」（1科目）新設に向けた企画検討 担当教員選定、講義依頼、講義要項・シラバス作成依頼 講義要項完成、科目登録開始。



2008（平成20）年度  
授業評価の結果を踏まえ、次年度開設オープン科目数を2科目にする。

2009（平成21）年度  
授業評価の結果を踏まえ、次年度開設オープン科目数を3科目にする。

2010（平成22）年度  
授業評価の結果を踏まえ、次年度開設オープン科目数を4科目にする。過去の実績が評価され、寄付講座として開講できるようにする。

### （2）将来性

本プログラムの将来性を以下に示す。

寮における教育プログラムは、本学の掲げる留学生5,000人受入計画の実現に向けた寮政策のモデル事業である。4年間の助成期間終了後も、プログラムを発展、継承させていくために、客員教員と協働する

専任職員や常勤嘱託の能力開発を行っていくことで対応していく。プログラム立ち上げの段階では、専従の客員教員に全面的な支援を求めるが、軌道に乗ってきたところで、専門分野の近い学内の専任教員をセンターの役職者として迎え入れ、教員と職員の協働により、安定的な体制が維持できるようにする。アウトリーチ・プログラムについては、4年間の活動の中で、受け入れ先や協力機関がメリットを感じるような仕組みを作り、一定の成果を上げていくことで、安定的な受け皿と協力機関を継続的に確保することができるようにする。将来的には、プログラム参加者が卒業後に受入先となって後輩を支援していくシステムが確立されることが望ましく、そのためのネットワーク作りを意識的に行っていく。オープン科目については、学習成果の評価を対外的にPRし、協力機関・団体等から寄付講座を獲得できるよう働きかけを行いたい。

### 選 定 理 由

国際社会における我が国の重要性が益々高まる状況下で、早稲田大学においては2,300人を超える外国人留学生の教育・学生支援は重要な課題ですが、日本人と外国人留学生が寮生活や課外活動を通じて異文化共生社会を生きる力を育むことに貴学が積極的に取り組もうとする意欲を、申請書から十分に感じ取ることができます。

今回申請のあった「異文化共生社会で生きる力を養う実践活動」の取組は、日本人学生と外国人留学生が異文化共生（混住）型の学寮における生活を通して、また、地域教育現場における文化的背景の異なる人々との協働体験をすることにより、異文化に対する理解をより一層深めさせていこうという意欲的な、しかも貴学の現在までの学生支援実績の基盤に立脚した実現性の高い取組であると評価されます。

多人数の外国人留学生の個々の性格の違いにより、本取組を遂行する上で困難な点が発生し得ることもありますが、現在までの学生支援実績を基に、そのような事例の対処法等にも工夫されることと史料され、他の大学等の参考となる優れた取組であると言えます。